



Title	商業的農業の現段階的性格に関する一考察
Author(s)	山田, 定市; YAMADA, Sadaichi
Citation	北海道大学農経論叢, 22, 27-51
Issue Date	1966-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/10834
Type	departmental bulletin paper
File Information	22_p27-51.pdf



商業的農業の現段階的性格に関する一考察

山 田 定 市

I. 問題の所在

1965年中間農業センサスの結果によると、農家戸数は5,665千戸である。これは、1960年センサスにおける農家戸数6,057千戸に比べて392千戸の減少である。さらに減少率についてみると、5年間に6.5%減少したことになる。これは、戦後20年間における5年ごとの減少率としてはもちろん最大である。また、専兼別農家数の割合をみると、専業農家21.5%、兼業農家78.5%（このうち第1種兼業36.8%、第2種兼業41.7%）となっている。5年前には、専業農家、第1種兼業農家、第2種兼業農家の比率がそれぞれ、ほぼ3分の1ずつであったから、農家の兼業化は相変らず急速に進んでいるわけである。さらに、総農家人口は、この5年間に443万人減少している。この減少分は、5年前の農家人口の約13%にあたる。農業労働力は、まず、農家家族員のうちに含まれる農業就業人口が1,151万人であって、5年前に比べて20%強の減少となっている。農業年雇を雇った農家数は、37千戸であって、5年前の114千戸に比べると約3分の1に激減した。また、臨時雇の雇入れのべ人数は約69,000千人となって5年前の92,500千人と比べても大幅な減少である。

これらの諸傾向は、農家階層別にみたばあい、下層農家により苛酷にあらわれており、階層別農家数の変化をみても、階層分解がより激しくなっていることがよみとれるのである。この結果、上層農家（と見なすことのできる農家階層）がわずかながら絶対数を増し、総農家戸数の減少のなかでその相対的比率を高めてきていることに注目しておかなければならない。

いうまでもなく、上記の諸傾向は、それじたい、農業生産主体の直接の破かい現象とみることができる。これとともに農業における主要な生産手段である土地の面積減少、荒廃現象にも注目しなければならない。昭和35年まで増加傾向にあった耕地面積は、昭和36年以降減少に転じている。とくに、このなかで耕作放棄による作物作付面積の減少、作付率の低下が重視されなければならない。

このような農業生産のための土地利用の後退、農業労働力の減少は、この減少の度合を上まわる労働生産性の増進によって補われないかぎり農業生産の衰退をもたらす、総体として農産物に対する社会的需要をみだし切れないうちに追いこまれることとなる。

小論は、現局面、とくに昭和35年以降顕著になってきた農業の危機的様相を正しく把握しその構造的特質を明らかにするため、商業的農業の動向に視点をしぼり、その段階的特質をふまえて考察を試みようとするものである。いうまでもなく、農業の現局面は、その変化があまりにも激しく、また、あまりにも生々しいため、実態からただちに特質を導き出すことはむずかしい。しかし、戦後日本資本主義の発展とその条件を整理して、これとの関連で考察するばあいには、資本主義の段階的特質に根ざす商業的農業の展開にみられる特質を導き出すことができるであろう。その意味では、小論はひとつの試論である。

そこで、小論で展開しようとする論点を次のように設定しようと思う。

第1に、資本主義国における農業生産力の発展が、いかなる段階、いかなる国においても工業生産力の発展よりたちおくれ、ますますその差を拡大する、という資本主義の経済法則を基本的に理解し、この法則が歴史的にどのように貫徹するかということの解明することである。資本主義経済にみられる部門間の不均等発展は、その具体的な現われ方の一つとして経済発展の地域差となってあらわれる。これは、具体的に工業立地と関連する問題であろう。さらに、このことを農業内においてその生産力差をとりあげるならば、個々の農業生産部門ごと、したがって農業地域ごとの生産力差となってあらわれる。とくに、農業のばあいには、生産力差が、単に本来的な労働手段によるばかりでなく土地の差等性を通してあらわれ、地代形態をとるようになる。したがって、商業的農業の展開を歴史的に分析する手がかりとして、生産地形成＝農業生産の専門化とその地域的分化を重視しなければならない。このばあい、とくに、農業における剰余価値の配分形態である地代の歴史的形態についての吟味が重点的にとりあげられなければならない。

そこで、第2に、資本主義の発展段階に照応した農業をとりまく生産関係、とくにその歴史的特質を明らかにすることが必要である。もちろん、資本主義の発展は、これを単なる段階的区分に帰すべきものではない。このこ

とを一義的に規定し、それを前提として分析を進めるばあいには、資本主義の歴史的展開の基底にあるエネルギーを見失いがちになるからである。商業的農業の展開を歴史的に見てゆくばあいにも、各国の資本主義のもつ歴史的特質を基底にして、それに農業じたいの発展条件がどのようにからんでいるかということを解明することが中心的課題となる。このような商業的農業の段階的特質は、資本主義の段階的特質により、さらに具体的には経済恐慌やその一環をなす農業恐慌の諸局面によって強い規制を受けるであろう。

第3に、以上の考察をもとにして、戦後日本農業の性格を、商業的農業の展開という側面から究明しなければならない。戦後の日本農業にとって、農地改革はきわめて重要な役割を果たした。これは、戦後日本農業の地代形態を規制する主要な要因となった。したがって、戦後の商業的農業は農地改革によって大量に創設された自作農的土地所有を基軸に展開されたが、この過程で、農業生産力と零細農耕の矛盾はいつそう激しくなった。この点を、戦後日本農業の発展条件を加味して考察しようとするものである。このことによって、商業的農業の現局面の性格についてより具体的な接近が可能になると思うからである。

II. 再生産構造と農業生産

農業の発展が工業のそれに比べてつねに立ちおくれるという「すべての資本主義国に固有な現象」²¹⁾は、資本主義における農業の地位を端的に示しているが、この点をいつそう明確にするためには、再生産構造の視角から農業を位置づけることが必要であろう。

まず、マルクスに従って、社会の総資本を生産手段の生産部門と消費資料の生産部門とに区別し、両部門の年々の総生産物を、使用価値と価値との二重の見地から次のような表式であらわすことができる²²⁾。

注1) レーニン「農業における資本主義の発展法則についての新資料」全集、第22巻、p. 101.

2) 社会的生産が、労働者および資本家の個人的欲望の充足に役立つ生産部分と生産資本の諸要素の形成に役立つ生産部分をどのようにして補填するか、を研究するばあいには、もはや価値からみた構成部分の分析に限定することができないのであって、物財的組成(使用価値)による生産物の区分を考慮に入れなければならない。生産部門と生産物について二分割するのはその最小限の区分である。レーニン「いわゆる市場問題について」全集、第1巻、p. 74 参照。

$$I. C_1 + V_1 + M_1 = P_1 \text{ (生産手段)}$$

$$II. C_2 + V_2 + M_2 = P_2 \text{ (消費資料)}$$

このばあい、まず、単純再生産を前提とすれば、消費資料生産部門の価値総額は、 $(V_1 + V_2) + (M_1 + M_2)$ に等しく、その個々の商品の使用価値総量は、社会的需要に一致する。つぎに、拡大再生産のもとでは、蓄積部分が消費にふりむけられる分から控除されるので、第 I 部門の発展は、第 II 部門の拡大発展の相対的立ちおくれをもたらすことになる。もちろん、このばあいには第 I 部門における技術的進歩が第 II 部門におけるそれに比べていっそう急速であり、資本の有機的構成の高度化が前者において後者におけるよりも一般に高いことを考慮に入れなければならないであろう。

さて、農業を再生産構造のなかに位置づけるばあいには、いくつかの歴史的条件をおり込んで考察しなければならない^{注3)}。

第 1 に、農業は、食糧や加工原料の商品生産を通して総資本の再生産構造のなかで一定の役割を果しているが、その主要な役割は、主食を中心とする食糧の供給であり、したがって、さきの部門分割によれば主として第 II 部門に属することとなる。また、加工原料としての農産物も、その大部分はそれほど大がかりな加工過程を経ることなく製品となり加工食品として消費されるばあいが多い。これらの歴史的条件を考慮に入れば、農業生産に関しては概して技術的進歩がおくれ、資本の有機的構成も低く、その生産物に関する価値配分も相対的に不利な立場に追いこめられるような歴史的制約条件が強く働いているとみななければならない。多くのばあい、このような歴史的條件は、農産物に固有な条件と見まがわれているが、これは明らかに誤謬である。

第 2 に、食糧農産物に対する社会的需要は、資本主義の発展期においてもっとも急速に増大する。この段階では、比較的高水準の農産物価値のもとで生産量の拡大が可能である。すなわち、都市における急速な人口吸収は、

注 3) 常盤政治「農業恐慌と農業危機」、土地制度史学会編「農業危機の現段階的性格」所収。

同「独占資本主義段階の農業問題」、宇佐美誠次郎・宇高基輔・島恭彦編、マルクス経済学講座第 2 巻所収。

近藤康男「高度経済成長政策と農業」、阪本楠彦編集「基本法農政の展開」所収。

それじたい消費人口の急速な増大をもたらし、食糧農産物に対する社会的需要を大幅に増大させる。しかし、資本主義の労働力吸収力がにぶるにつれて都市の食糧農産物に対する社会的需要の伸びはしだいに緩慢になるが、その絶対量は、農業から他産業、したがって農村から都市への人口移動（逆流現象を伴いながら）の絶えまない進行のなかで拡大する。さらに、一国の食糧消費構造の歴史的変化の傾向として、穀類あるいはでん粉質食糧（米、麦類など）中心の消費構造から、脂肪、動物性たん白質食糧、さらにこれらと結びついた青果物（野菜、果実）を中心とした消費構造への移行がみられる^{註4)}。いうまでもなく、食糧消費構造の高度化は、窮極的には、消費者の所得水準の高低にかかっており、とくに個々の農産物に対する購買力のともなった需要総量の増大は、消費者個人所得の不平等の度合にもかなり左右される。また、このような食糧消費構造の高度化は、それじたい農産物市場が使用価値の側面からみて多様化し複雑化していることを意味するのであって、個々の農産物の価値実現がその物財的組成（使用価値）に規制されて、ますます困難性を増すことになる。つまり、部分的（商品ごとの）過剰生産の可能性がますます強まることとなる。このばあい、その市場対応力は、農業生産における商品生産者の形態と性格に左右される面が少なくない。いうまでもなく、小農的商品生産のばあいには、市場条件の変化に対応する力が資本家的農業のばあい比べて著るしく劣っており硬直的である。

このような食糧消費構造の変化にともなって、農産物のうち、加工原料として消費される部分が、量的にも品目数の面でも増大する。これは、農産物加工、貯蔵技術の進歩、それにもとづく農産物加工資本の進出などによるが、かかる加工食品市場の拡大は、総体としての国内市場拡大に一定の役割を果たし、その結果として食糧消費構造の変化の一環としてそのなかに加工食品が入りこむという側面も軽視できない。

以上のべたような、再生産構造における農産物需要構造の歴史的な変化は、とりもなおさず、農産物市場構造の変化の基底をなすものである^{註5)}。

注4) 国民経済研究協会「日本人の食糧」, pp. 3~13.

大内力編集「農業をとりまく新環境」など参照。

5) しかも、このような農産物市場構造の変化は、資本による国内市場拡大の一環として強行される。その限りにおいて、このような傾向は、市場問題が一層重要な意味をもつ独占資本主義段階にいてますます明確になるといえる。

第 3 に、農業は社会的総資本の再生産構造において、生産財商品に対する農村市場を形成する。さらに、農業に従事ないし雇用される労働力に関しては、消費財商品の市場をも形成することになる。もちろん、このような市場形成は、商業的農業の進展の度合にかかっている。生産財商品、とりわけ農業機械、農業用施設に対する投資は、農業における資本蓄積に規定されるわけであるが、これら農業用生産財商品については、製造資本の集中・集積が進むにつれて、しだいに独占部門を形成し、その積極的な市場拡大によって、農業は、再生産構造のなかにより深く巻きこまれるわけである。

第 4 に、農業は、総資本の再生産構造のなかにあつて、農業内労働力を農業外に流出せしめることにより、あるいは、まだ労賃範疇の確立していない家族労働力を商品化して、総資本のために労働力を供給する役割を果たしている。もちろん、再生産構造のなかで労働力量は、つねに社会的に新陳代謝をくり返しながら変化するのであるが、再生産構造の生産物の素材補填を考へるばあいには、労働力は一般商品から区別され、一般商品の素材補填に対して所与の量として、その社会的規模を規制する条件となる。したがつて労働力量は、それじたいの素材的組成のまま再生産表式であらわすことはできず、価値量としては、第 I 部門、第 II 部門のそれぞれにおける可変資本で表現し、素材的組成に関しては、その再生産に必要な消費財諸商品の物財的組成によって示されるのであつて、これは労働力商品にあるていど共通したものととして、歴史的に一定の水準と内容が定められる。

このように、労働力商品は、総資本の再生産構造のなかで特殊な位置におかれ、社会的再生産の物財的組成に直接かかわりをもたないが、社会的再生産の規模と部門間あるいは部門内の商品価値補填のうえで、可変資本の多寡を通して、支配的な規制要因となる。とくに、農業部門から工業部門への労働力の流出は、農業内における剰余価値生産に大きな構造的変化をもたらすと同時に、その価値実現に対しては、需要の側面から規制要因となつて作用する。また、逆に、農工間の労働力流動は、農業における労賃範疇の自立化を促し、このことを通して商品生産をいっそう発展させる。

しかし、独占資本主義段階では、都市における人口吸収も産業資本主義段階におけるほど順調には進行しないので、このことが農産物に対する社会的需要の増大をにぶらせる役割を果たしたのと同じように、農村における労働

市場の形成、展開にもゆがみをもたらすこととなる。

第5に、総資本の再生産構造に対して外国貿易をどのように位置づけるかという問題である。

いうまでもなく、社会的総資本の再生産と流通を問題にするばあい、すなわち、実現理論としてみるばあい、それは、資本主義のための国内市場にのみ関係し、外国貿易は、結局、資本主義の発展一般のなかに解消される。したがって、このことを無視して、社会的生産物の再生産と実現の分析に外国貿易を持ち込むことはただ混乱を生じさせるだけであって、議論の発展のためには、何らの新たな契機も提供しうるものではない。

しかし、資本主義は外国貿易なしには発展しえない。この関係の理論的根拠はどのように説明されるであろうか。この点についてレーニンは、三つの要因をあげている。第1は商品流通じたいの本質にある。すなわち「資本主義は、商品流通が広範に発展して国家の境界外に出てゆく結果はじめて現われる、ということによって規定される」^{注6)}。第2に、「社会的生産の個々の部門間の照応(価値の点での、また現物形態の点での)は、社会的資本の再生産の理論によって必然的に仮定されたものであり、……この照応は、資本主義社会では、未知の市場のために働いている個々の生産者たちの孤立性によってたえずやぶられている。そして、より発展した産業は外国市場をもとめる。……これは、個々の生産部門の発展における不均衡をしめすものにすぎない」^{注7)}。第3に、拡張生産の法則による資本主義の発展である。つまり「資本主義的企業は、不可避的に、共同体や地方市場や州の境界をこえ、さらに国家の境界をもこえて成長してゆく。そして、国家の孤立性と封鎖性はすでに商品流通によって破壊されているため、資本主義的な各産業部門の自然的志向は、それら各部門を『外国市場をもとめる』必要へとみちびく」^{注8)}のである。

以上、外国貿易の必然性を決定する三つの要因は、レーニンじしんが強調しているようにすべて資本主義に固有の歴史的な性格をもつ原因であって、その原因を究明するためには、個々の産業部門、国内におけるその発展に

注6) レーニン「ロシアにおける資本主義の発展」, 全集第3巻, p. 43.

7) レーニン前掲書, p. 44.

8) レーニン前掲書, p. 44.

ついて具体的な分析が必要である。したがって、これを農業を中心にしてみるばあいにも、外国貿易全体のなかでの農産物貿易の地位、農産物貿易による国内農業生産への影響、したがって外国農産物との競争関係に立入って考察しなければならない。

さらに、資本主義が、帝国主義時代に入ると、レーニンの指摘によっても明らかなように、商品輸出とは区別される資本輸出が重要な意義をもつようになり、これが、社会的総資本の再生産構造に対し、歴史的に、重要な影響を与える。とくに、農業に対しては、農産加工資本の国際的進出を通して具体的な変化をうける。

以上、のべたような理解に立って、農業を再生産構造のなかに位置づけたばあい、これをより具体的に各国の資本主義のなかで検証するためには、すくなくとも、農業生産の歴史的特質ないしは形態的特質をよりどころにしなければならない。次に、この点を中心にして考察を進めることにしたい。

III. 商業的農業の歴史的性格

農業における商品生産は、端緒的には、農業生産が商品経済とふれ合うようになった瞬間から、休むことなしに進展の一途をたどることとなる。というのは、商品経済が、自給生産部門を包摂し、あるいは、新たな商品生産部門を創出し、社会的分業をよりいっそう進展させ、その結果として、商品経済の領域をたえず拡大し、商品流通を内容的に豊かにしてゆく、ということは、商品経済社会の経済法則としてたえず貫徹するものだからである。むろん、このような、農業の商品生産化は、当初は労働力の商品化を伴わないでも可能であるが、社会的分業の展開は、必然的に農工分離をもたらし、小商品生産者の賃労働者化を激化させる。つまり、生産手段からの直接的生産者の分離の過程を通して、単純商品生産が資本制的商品生産へと移行してゆくのである。これは、単純商品生産が、社会的分業のなかで、競争の過程を通して、それじたいの自転運動をとげる結果にほかならない。われわれが、ここでとくに注目しておかなければならないのは、小商品生産者、とくに農業についてみるばあいの、小農的商品生産のもとにおける競争の意義についてである。つまり、商品生産の経済法則である価値法則が農業生産に貫徹するなかで、個々の生産者間の生産力差にもとづいて個々の農産物の個別的価値

と市場価格とのあいだに乖離を生じ、これを基礎にして、小農的商品生産のあいだに経済的不平等をはげしくし、全体として農民層の分解をはげしくする、ということである。

さて、このような、農民層の分解をともなる商業的農業の展開が、それじたい農業の資本主義化の道歩んだという歴史的事例は、いうまでもなく、先進資本主義国(たとえばイギリス)においてみられる。かかる資本主義国においては、農業生産が資本主義化することによって、総資本の再生産構造のなかに包摂され、その限りにおいて農業は、産業諸部門の一つとして位置づけられたのである。その意味で、すくなくとも、先進資本主義国において、その産業資本主義段階では、農業の資本主義的発展は、工業の発展とともに可能であったといえる。

このばあい、さきにもべた農工間の生産力の不均等発展はいかにしてあらわれたであろうか。端的にいって、それは、イギリスにおいては、植民地問題として具体化したとってさしつかえない。すなわち、イギリスは、本国が工業国として純化するなかで、農産物の主たる供給源を植民地に求め、農工間の不均等発展も、主として植民地農業との間に生じた。そして、かかる農業問題は、本国の政治的抑圧と経済的収奪のもとで、植民地の犠牲をいっそう大きなものとした。しかし、このような、農業問題の一時的解消がその抜本的解決となりえなかったことは、その後、植民地の民族的独立とそれにともなる経済的自立を契機として農業問題が深刻化してきたことによって明らかである。さらに、世界的にみたばあい、資本主義諸国間における不均等発展の法則が、後進資本主義国における帝国主義的進出を不可避的なものとし、これらの国々での農業問題を著るしく深刻化してきたことに注目しなければならない。

後進資本主義国における農業は、自国の帝国主義的進出のための犠牲を苛酷にうけつつ、そのようななかで商品生産としての進展を強要されてきたといえる。それは、一般に指摘されているように、第1に、資本主義成立のための原始的資本蓄積を農業を土台にして、国家権力によって強行されるという点においてあらわれる。第2に、帝国主義的進出をとげるためにどうしても欠かせない低賃金構造を確保すると同時に、労働力の供給源を農業に求めることである。第3に、独占的な国内市場支配を農村において強めるとい

うことである。

第1と第2の要請を実現するためには、農産物価格をできるだけ低くおさえることが必要である。資本主義が独占資本主義の段階になると、独占資本じたいの力によって、あるいは国家権力を媒介として、このことが可能となる。しかし、これは、資本の第3の要請と矛盾する。というのは、一般に指摘されているように、農産物価格水準が費用価格 ($C+V$) 水準ないしそれ以下に押し下げられているという条件のもとでは、農業生産の拡大、国内市場としての農村市場の拡大は、ますます困難とならざるをえないからである。しかし、現実には、農業生産の経済的窮迫化をとめないながら農業の商品生産化は、いっそう進展している。これを可能にしている条件は、二つの側面から摘出されなければならない。その一つは、農業生産が小農的商品生産であることによる特質に依拠しているが、それだけでは、むろん十分でありかえって矛盾は深まる一方である。そこでもう一つの側面として、政策的介入とその意義について吟味されなければならない。

まず、小農的商品生産の特質を中心にして検討してみよう。いうまでもなく、資本家の農業経営のもとでの農産物の市場価値は最劣等地における生産価格の水準で形成される。もし、実際の価格がかなり長期にわたってこの水準以下に引下げられたまま推移したばあいには、農業に投下された資本は限界地から引きあげられることになる。さらに、残された土地における第2次的資本投下もさしひかえられるから農業生産力の飛躍的増大も期待できない。この結果、農業生産は総体として減退し、供給不足となって、市場価格の高騰をよぎなくする。勿論、この場合にも商品の過剰生産はさけられないが、小農的商品生産のもとでは事態はもっと深刻である。すなわち、自家労働力が基底をなし、その再生産の確保が商品生産の主な目的であるから、農産物価格が低落したばあいには、その生産をさしひかえるよりは、むしろ供給量を増大させて、家族労働力に必要な最低限の農業収入を何とか維持しようとする。これは、市場価格の変動に対する供給対応力がきわめて乏しく、硬直的であるからにはほかならない。この結果、供給がますます過剰となって、市場価格をいっそう低下させることとなる。

小農的商品生産を基底にしつつも、その農業生産力が国際的に優位に立つ国における農産農過剰問題は、このようなメカニズムを内包しつつ、経済

不況のもとでいっそう深刻にあらわれる。

しかし、小農的商品生産が一様に生産量増大によって市場価格に対応するとはかならずしもいえない。また、このような生産量の増大によって、大部分の農業生産者が、市場価格の低落を乗り切れるわけのものでもない。このような事態のもとで、農業内の競争はますます激しくなる。それは単に、小農としての耐久力の強弱によって、存続するかどうかが決まるのではなく、その基底にはやはり、農業生産力をめぐる競争が貫いている。このばあい、農業機械化を中心とする資本投下が不可欠であることは、小農的商品生産のもとにおいてもかわりがない。しかも、かかる農業に対する資本投下は、独占資本による農村市場拡大の強い要請によっていっそう拍車をかけられる。むしろ、商品生産にとって農業機械化は半ば至上命令的な意義すらもつようになる。さらに農業に対する固定資本投下の増大は農業生産の市場対応力をにぶらせる。

また、このような商品生産をめぐる競争、とくにその生産力競争は現代資本主義のもとで、農産物市場が世界的な規模で単一化するなかで、国際的な競争関係に発展する。このばあい、生産力的に優位に立つ国の農業は、慢性的過剰生産を必然化し、その余剰農産物の輸出を通して、生産力の低い国の農業を圧迫することとなる。

このように、小農的商品生産の市場対応には一定の限界があるから、農業生産力の高低の如何をとわず農業生産に対する政策的介入を不可避的なものとする。農業生産力の高い国では、主として余剰農産物対策が中心となる。とくに、その価格支持政策は国家独占資本主義の特質であり、かえって過剰生産を慢性化する原因となる。また、農業生産力の低い国では、農業近代政策を中心に展開されることになる。このような近代化政策の主なねらいは、農工間の所得格差の拡大するなかで、農村市場の拡大をできるだけ安あがりを実現しようとするものであり、それが安あがりを目ざしているがゆえに、かかる政策の対象となるのは、ごく一部の農家層に限られ、大部分の農家は、政策の対象外におかれ没落をよぎなくされる。

このように、現段階における商業的農業は、資本主義的商品生産としての矛盾に加えて、その大部分が小農的商品生産によって担当されているがゆえに、農業問題としてますます深刻化するなかで進行せざるをえないのであ

る。いうまでもなく、生産力の高い国における農業問題は、慢性的過剰生産（生産の部分的不均衡を内包しつつ）であり、生産力の低い国々においては、生産力の高い国々から圧迫のもとで農業危機としてあらわれている。そのいずれのばあいにおいても、資本じたいがこれを解決しえないというところにことの重大性がひそんでいるのである。いいかえれば、現段階の農業問題は、国際的規模をもち、各国に共通な側面をもちつつも、その具体的様相は、各国の資本主義の特質、農業じたいのもつ特殊条件によって異なっており、あらわれているということである⁹⁾。

IV. 戦後における商業的農業の展開とその特質

戦後の日本農業は、農地改革によって「地主的土地所有」が解体されていらい、自作農的土地所有を基底にして、商業的農業のいちじるしい進展をみた。しかしこのような商業的農業の特質をどのように把握するか、という点については議論のわかれるところである。戦後の商業的農業の展開は、農業生産力の発展を伴いつつ農業外の資本主義から強い規制を受けてきた。したがって、戦後の商業的農業の特質を正しく把握するためには、戦後日本資本主義の発展との関連でその位置づけをすることが必要である。

戦後日本資本主義の発展についての段階区分に関しては、多くの議論のあるところであるが、ここでは、再建、復興、発展の三期に分けて検討することにする¹⁰⁾。このばあい、われわれの視点としてとくに重視したいのは、資本主義と農業との経済的関係がどのようなものであり、それに対して農業政策はどのような目的でどのていどの役割を果たしたかという点である。さらに、われわれは、政策のもつ意義について過大評価や過小評価をできるだけしないように心がけなければならないであろう。

1) 第I期＝食糧危機下の強権による商品化

注9) 常盤政治「独占資本主義段階の農業問題」、『マルクス経済学講座』第2巻所収。世界経済調査会「アメリカ農業の研究」。
常盤政治「『いわゆる19世紀末農業恐慌』の性格について」、『慶応義塾大学経済学会「経済年報」1所収】。

大内 力「アメリカ農業論】。

逸見謙三「世界農産物市場の課題」参照。

10) 大島清編「景気変動と農業」参照。

まず、日本資本主義の再建期における農業は、戦時戦後を通して極度に破壊された工業生産力を回復するという大義名分のもとに、独占資本主義再建のために一方的な犠牲のしわ寄せを受けた。この時期は、日本の資本主義にとって第2の原始的蓄積期ともいえる時期であって、この時期に、農業は、強権的に商品化を促されたのであった。そのばあいの農産物価格は、政策によって極度に低い水準におし下げられ、このような低水準の価格を通して、農村からの価値収奪を強行したのである。この時期は、その途中で農地改革がようやく実施に移された段階であり、自作農的土地所有は、まだ支配的とはなっていなかった。この時期は、戦時らしい労働力不足、農業生産資材の不足によって、農業生産力は全般的に低く、農業生産量はその需要量に対して大幅に不足した。こうしたなかで、強権供出による半ば暴力的な商品化が行なわれたのであるから、農家経済は、商品化の結果として全般的に窮迫した。本来、農家経済によって必要な自給部分までも商品化したという意味において、それは窮迫商品化であるが、それが、政策的に強行されたことに、この時期の商品化の特徴があったといわなければならない。それと同時に、このような政策による暴力的な商品化の他の側面としてはそれほど顕著なうごきではないが、農家の自衛的手段として自給生産を重視し、それを志向するうごきのあったことも見のがせない。また、この時期には、開拓政策によって、耕境の政策的拡大がはかられたが、それは、その政策的意図を十分に実現できないままに収縮することとなった。この時期の農業は、農産物の国民的需要をみだしきれず、農家経済が重大な危機に直面していたのであり、農業危機の段階にあったといえる^{註11)}。

2) 第II期=米作を中心とする小農的商品生産の展開

さて、戦後資本主義の復興期に入ると、わが国の資本主義は、その再生産構造を確立し、いちちやく戦前の生産力水準を回復するとともに、第I部門を中心とする重点的な投資による経済成長の第一歩をふみ出すこととなるのである^{註12)}。このばあい、再建期から復興期にかけての独占資本主義の復

註11) 常盤政治「農業恐慌と農業危機」、(土地制度史学会編「農業危機の現段階的性格」所収) 参照。

12) エ・ア・ビグレフスカヤ著、村田陽一・佐々木安雄訳「戦後日本の経済循環」、今井則義「戦後日本の景気循環」(講座恐慌論II所収)、参照。

活のなかで、国家資金の投入の果たした役割を重視しておく必要がある。

ところで、このような工業生産の進展のなかで、工業製品の国内市場問題はますますその重要性を増してきた。

この時期において、わが国の農業は、かつてなかったほどのいきおいで商業化の進展をみるのであるが、これは、一方で、農地改革後確立した自作農的土地所有のもとでの農業生産力の展開を意味すると同時に、他方では、独占資本による国内農村市場拡大にもとづく農業投資の増大の結果でもあった。

商業的農業の進展を示す現象としては、第1にこの時期を契機として、商品販売農家と商品量の増大傾向が見られること、さらに作物別の商品化率の高まりが見られること、第2に、商品生産農家の階層的分化がしだいに明確になっていること、とくに米作部門における階層分化が明確となり、それとともに畜産・園芸など新しい生産部門における伸びが著るしいこと、第3に、このような部門別分化にともなって、その地域的の分化が以前に比べてはつきりしてきたこと、などである。さらに、このような商品化の動向が、全体としての農業生産力の上昇をともなっていたことが特徴的である。

さて、商品生産をめぐる上述の動向をどのように意味づけ、この時期における商業的農業をどう性格づけるか、ということが次の課題である。

まず、第1に生産力の動向についてみよう。全体としての農業生産力はかなりの進展をみたが、その技術的要因としては、(イ)、食糧増産政策の中心をなす土地改良事業の政策による進展、(ロ)、動力耕耘機、防除機の普及、(ハ)、肥効性の高い肥料や農薬の普及、などがあげられる。これらは、いずれも、機械工業、化学工業の発展とそれにもなう市場拡大を意味するものである。これらの新しい技術とともに、従来の伝統的な技術である品種改良や耕種技術の改善のあったことはいうまでもない。とくに、この時期の生産力増進にもっとも強く貢献したのは、土地改良効果と、それを基底とする肥培管理技術の進歩である。その意味で機械化の効果は、労働力不足が顕著となった次期以降にまたなければならぬ。ところで、この時期における生産力増進の主要な要因が土地改良であるということは、それが稲作を中心に行なわれたことを加味すれば、全体としての農業生産力の増進の大部分を稲作部門が担っているということを意味する。これに裏作を加味すれば、米麦作が生産力増進の主要な部分をしめていたということになる。

したがって、さきに指摘した、農業機械化、肥料、農薬の普及なども、稲作部門を中心にして展開したとすることができる。このため、この時期における農業生産力の増進とそれを裏づけた農業技術の進歩についても、稲作に則して考えてみる必要がある。

いうまでもなく、米麦作を基幹部門とする従来のわが国の農業は、反収増大をもつばら追求する方向で生産力の増進をはかってきた。このため労働生産力の面ではかならずしもその上昇を実現することができなかつた。その具体的内容は、土地改良、品種改良、肥培管理技術の改善などが中心をなしていた。これは、いわば、小農的技術といえるものであって、その適用に当って零細農耕、資本不足がそれほど大きな障害とはならないと同時に、その普及がほとんど全階層におよび、技術水準の平準化が著しい。もっともこのなかで土地改良は、事業の内容によっては比較的多額の資金を要し、全耕地に一樣に進行するとは限らないが、基本的性格が小農技術であることにかわりはない。

さきに指摘したように、この時期における稲作生産力の増進にもっとも貢献したものが基本的に小農技術であるとすれば、それは、全国的な稲作生産力の平準化をもたらすものでなければならぬ。じじつ、この時期における稲作生産力は、主として東日本において著しい増進をみたのであり、従来の西日本との生産力格差を縮小したのであった。そして、このような東日本における生産力の増進が、農地改革後の自作農的土地所有を基底にしていることはいうまでもない。このような、いわば反収増大を志向する技術と並んで、この時期には、動力機械化も一定の進展をみせた。それは二つの側面にあらわれている。その一つは、米の商品化に対応した戦前らしい脱穀調整過程の機械化の完成であり、他の側面は、動力耕耘機の普及の開始である。とくに後者が全般的に進展するのは次の時期までまたなければならぬが、その先駆的意義は無視できないであろう。さらに、これらの技術進歩が、裏作麦の進展を一層容易にし、稲作との結合を一層強めたことも軽視できない。

第2に、上述のような生産力の増進のもとで、商品生産としての農家経済はどのような動きを示したとみるべきであろうか。端的に言えば、この時期は、日本的主穀生産としての米麦商品生産が、新しい技術水準のもとで純

化をとげ、いわゆる自作農的土地所有にもとづく生産力水準が一応の開花をみた時期である、といえよう。しかし、このような生産力の開花は、決して農業内の資本蓄積のみによって可能となったのではない。いわゆる食糧増産政策の具体策としての土地改良の公共投資が演じた役割を軽視することはできない。それと同時に、農業投資の増大にともなう農家負債の増加の傾向も否定できない。

この時期における農家経済は、商品経済のなかにより深くまきこまれ、そのことによって、景気変動をはじめとする一般経済の影響をじかに受けることとなり、全体として不安定性がますます強まったとみることができる。とくに、農業経営費の膨脹が著しく、このことが、低水準の農産物価格のなかにあつて所得率の低下をもたらし、農業所得による家計費充足率を低める傾向さえ生じている。もちろん、この時期には、このような傾向が全農家階層に亘つてみられたというよりは、むしろ下層農家により厳しくあらわれ、この結果、兼業化が進行することとなる。

さて、うえにのべたような農業生産力ならびに農家経済の動向を、商業的農業の地域的分化、すなわち主産地化と結びつけて考えるならば、この時期に新しい地域的動向を示したのは米作についてであつて、それも主産地化を明確にしつつも、全体としては、米を主作とする日本の主穀生産が全国的な展開をとげたとみるべきであると考えられる。というのは、米作においてすら、この時期の地域動向が、激しい地域間競争のなかで生産力の優劣を基調とする地域的分化と農業生産の専門化のもとで行なわれたというよりは、むしろ政策米価のもとで米作の外延的拡大が、技術水準の平準化のもとで進行したといえるからである。もちろん、このほかに、果樹・園芸・畜産の伸びを無視するわけにはゆかないが、これらは、その伸び率の高さにかかわらず、商品生産としてはようやく緒についたばかりであつて、これを主産地化として把握するには不適當であると考え¹³⁾。

さて、第3に、この時期のわが国の商業的農業が米を中心とする主穀生

注13) もっとも、このような動向のなかで、北海道の畑作農業は、商業的農業としての展開をとげてきた。しかし、北海道の畑作の基幹作物の大部分が、北海道に特有の商品化作物であることは、主産地化の動向を考察するうえで留意すべきであろう。

産の展開であるとすれば、その展開を助長し、あるいは逆にそれを阻止しようとする政策のうごき、さらにはかかる政策を必然化する国内ならびに国外の経済の動向についてふれておく必要がある。まず、この時期の農業生産はその基調が自作農維持で貫かれたことはいうまでもないが、食糧政策の側面からみれば、国内における食糧増産政策と農産物輸入促進政策が拮抗してとられた時期であるとみることができる。いっばんに、商業的農業の展開に対して、前者は助長的に後者は阻止的に作用する。食糧増産政策がとられたのは、工業の発展にともなう農産物の国内需要の増大、さらに工業原料輸入の増大にともなう国際収支の悪化と食糧輸入の抑制の必要性によるものであった。それにもかかわらず他方で輸入促進政策が強行されたのは、前に指摘した農産物の世界的な過剰をぬぎにして考えることができない。すなわち農産物の過剰生産は、アメリカにおいてもっとも深刻にあらわれているが、その具体的な解決策として、MSA 協定によるアメリカ産余剰農産物の受入れが政治的に強行された。さらに、低賃金のための低農産物確保に対する強い志向のあったことも否定できない。そして、このアメリカ産小麦の輸入にはじまる農産物輸入の拡大が次の時期において、わが国の商業的農業の展開に重大な転機を与えることとなるのである。

3) 第 III 期=商業的農業の停滞と複合的商品生産の拡大

この時期は、おおむね昭和 30 年を転機としている。いうまでもなく、この時期は、わが国の資本主義が、異常なまでに高度成長をとげた時期であり、この時期を経過して、日本の経済のなかでは、重工業、化学工業部門を基軸とする生産の集中、支配が進んだ¹⁴⁾。しかし、この時期における工業生産の飛躍的な膨脹にもかかわらず、その生産力水準は、欧米資本主義国の水準に比べて依然として低く、したがって異常な高度成長も、中小企業、農漁民、労働者などへのしわ寄せによってはじめて可能であったといえる。しかも、この過程で、国内産業諸部門間の不均等発展はいつそう激しくなり、とくに農工間の生産力の不均等発展とそれにもとづく経済力格差の拡大は年々著しいものとなった。これが昭和 30 年代後半に入って成長経済の破綻となって現われたことはいうまでもない。

注 14) 山田盛太郎「日本農業再生産構造の基礎的分析」(1965 年土地制度中学会大会報告資料) 参照。

さらに、戦後日本資本主義は、世界各国の資本主義との強い結びつきのもとに発展してきたが、とくに、貿易自由化は、その最大の契機ともいえるべきものであって、わが国の資本主義は、世界資本主義が現段階において当面する諸問題をじかに受けとめざるをえない立場に立たせられることとなった。このなかでとくに、アメリカ資本主義との結びつきがいつそう強くなったことが指摘できる。

さて、上記のような経済の動向のなかで、農業をとりまく市場条件はどのように変化してきたといえるであろうか。主要な条件変化について列記すれば次のようになるであろう。第1に貿易自由化の促進である。貿易自由化の進行は、それだけ資本主義の再生産にとって外国貿易の果す役割がしだいに大きくなることを意味している。かかる外国貿易が社会的生産物の再生産と実現にとってその基本構造を変えるものでないことはすでに指摘したとおりであるが、たとえば農業生産部門のような特定の部門をとりあげたばあいには、その輸入は、総体としての国際収支を著しく悪化しないかぎり拡大し、それによって国内農産物、したがって国内農業生産を圧迫することになる。具体的には国内農産物価格を $C+V$ 水準以下にきり下げる。わが国において貿易自由化が本格的に問題になりはじめたのは1960年からであるが、その後自由化率は急速に上昇し、1963年秋には全輸入物資、農産物ともに92%をこえるに至った。このような農産物輸入の拡大のなかでもっとも著しい増大をしめしているのは麦類、飼料用とうもろこしなどであり、その大部分はアメリカから輸入されている。第2に、農産物需要の変化である。この変化は一面において「高高化」とよぶにふさわしい内容をもっていてそのかぎり以前述したように歴史的傾向といえる。しかし^{註15)}、その高度化の度合は、消費者の所得水準の高まりの度合にかかっており、その意味で、構造的変化とはにわかにいいがたいが、かかる変化も食糧輸入の促進要因としてはかなり重要な意味をもっている。しかし、このような食料消費の内容的な変化にもかかわらず、その拡大が、重工業本位の経済成長のなかで相対的に伸び悩んでいるというのがこの時期の特徴である。第3に、食料消費とも関連することであるが、農産物加工業の進出をあげなければならない。もっとも、これら農産加工資本の大部分は中小企業の域を出ておらず、その進出も窮極的

注15) 大内力編「農業をとりまく新環境」参照。

には消費の伸びなやみで規制されているが、資本主義の国内市場拡大の一側面としてこれら農産加工資本の動向は無視できない。とくに、農産物市場における農産加工資本の地位はしだいに高まっており、後述するように、農業生産に対しても重要な影響を与えている。第4に、農産物価格についてみるならば、表面的には、前の時期に比べてこの時期には、価格支持政策がかなり広汎に実施されたかに見えるが、それは、価格水準の積極的な引上げというよりは、むしろ、貿易自由化の進行のなかで、極度に低下した国内農産物の価格水準を多少でも回復しようとするものであり、その意味で消極的な意義しかもちえなかった。たかだか価格変動の安定化に若干の役割を果たしたにすぎない^{注16)}。このような価格政策の背景には、後述するように、商業的農業の停滞ないし衰退のなかで、農家経済が一般的に悪化したことが重要な契機となっている点も否定できない。

さて、以上のべた農産物市場の動向とともに農村市場の動向についてもふれる必要がある。農村市場は、独占資本を中心とする国内市場の拡大のなかでますますその重要性を高めている、といえるからである。いまや農業生産がわが国経済の再生産構造においてもつ役割のうち、工業製品の市場としての役割は、ますます大きくなっているといえる。この点に関連して第1に指摘しなければならないのは、農業機械市場の拡大である。とくに、メーカーによる市場拡大は、農業政策（とくに制度金融による裏づけ）による推進、農業機械工業の系列化、さらには農業機械流通機構の合理化、系列化を伴いながら進行しており、農業機械メーカーによる農村市場の支配はますます強まっている。肥料・農薬などについてもほぼ同じ傾向が指摘できる^{注17)}。農業機械市場の拡大とともに最近の動向としてとくに重視しなければならないのは、流通（とくに配合）飼料市場の拡大である。これが最近の畜産の拡大に依拠していることはいうまでもないが、飼料市場の拡大によって、逆にかかる流通飼料に依存した畜産が進展しているという側面に注目しなければならない。とくに、配合飼料の原料の大部分がアメリカ産余剰農産物であることは、飼料市場の特質を示すものといえよう^{注18)}。

注 16) 大島清編「景気変動と農業」, p. 197 以下参照。

17) 大内力編「農業をとりまく新環境」参照。

18) 農民経済研究所「自由化の現時点」, 大内力編前掲書など参照。

さて、以上、農産物市場、農村市場についてその動向の主な特徴点をのべてきたが、これらを総括したばあい、独占資本による市場支配はいっそう拡大強化されており、最近では直接的ないし間接的に外国資本の進出も目立ってきている。かかる動向は、世界の資本主義の現局面の特質を端的に示しているといえるのである。

そこで、このような農業をとりまく環境のもとで、商業的農業はどのようなうごきを示しているであろうか。

まず、農業生産の基礎条件については、とくにここ5年らしいうごきとして冒頭に指摘したとおりであって、土地、労働力、農家階層をめぐる指摘したような動向は、それじたい小農的商品生産の危機状態を示すものといってさしつかえない。もちろん、このような現象をさらに深く分析することによって、これを「農業解体」の全般的な進行とみることもできようが、日本資本主義は、まだ、このような農業解体を全面的に推進できるほどの強固な再生産構造は持ち合わせていないように思われる^{注19)}。しかし、その反面としてわが国の農業に近代化の萌芽を見だし、これを政策的に推進すべきであるという見方^{注20)}が現段階において重大な誤謬をふくんでいることは指摘するまでもないことである。以下、ここでは、この点を中心にして、これを商品生産の動向のなかにさぐってみたいと思う。

商品生産の部門別動向のなかで第1に指摘しなければならないのは、米作とそれに附ずいた麦作の後退である。これは、単に年々の米麦の生産量についてそう指摘できるというのではない。主として作付面積の動向を通してである。わが国の商業的農業が米麦作を基幹として展開し、戦後段階では、1950年すぎから自作農的商品生産として一応の開花をみたことは、すでに指摘したとおりである。零細農耕と農業生産力の矛盾はすでにこの段階から醸成されはじめ、それが1960年以降の段階になって明確に顕在化してきたといえるのであるが、これに拍車をかけ、1960年以降の農業の衰退の方向を決定的たらしめたのは、農村からの労働力の激しい流出と前述したような市

注19) 井上晴丸「高度成長—開放体制下の農業解体」、(「農業経済研究」第37巻第2号所収と対比されたい)。

20) たとえば、石渡貞雄編「現代の農業金融」、(「日本農業の生産力構造」などにおいて石渡氏が展開されている見解)。

場条件の激変である。このような商業的農業の危機が、その基幹部門である米麦作部門とくに尖鋭化してあらわれていることについては、外国農産物の輸入が直接的契機になったものと思われる。すなわち、麦類輸入の増大によって国内の麦生産は、決定的な打げきを受け、その後麦生産は、大幅な減退を示したが、これは、表作である米作にも影響を与えているからである。もちろん、米麦を中心とする商品生産が、おしなべて停滞ないし衰退の傾向を示しているのではない。総体としての水田面積のなかで、東北、北陸、ならびに北海道の諸地域では、その相対的地位を高め、部分的ながら上層優位の生産力展開もみられる。しかし、このような一部上層農家の動向を農民的上向の途として方向づけることは現段階ではきわめて困難であって、むしろ、総体として、米麦を中心とする日本の主穀商品生産が、国内主食需要をみたしえない構造的欠陥を露呈しているところに、現段階の農業危機の特質の一つがあるといえよう。

したがって、次に検討しなければならないのは、このような主穀生産の危機を果して農業転換によって切りぬけうるかということである。けだし、西欧の農業は、主穀生産の衰退を、畜産・園芸部門を主体とする集約化の方向で切りぬけたからである。

このような観点から、最近の畜産；園芸・果樹作の動向について性格づけをしておかなければならない。

そこで、第2として畜産の動向について検討してみよう。畜産の主な内容は、生乳生産・肉畜生産・鶏卵生産などであろう。これらについて一般に指摘されているのは総生産量の大幅な拡大と多頭羽飼育化の傾向である²¹⁾。このような傾向をとらえて主産地化の進展ととらえる見方も少なくない。しかし、まず、指摘しなければならないのは小農による畜産経営と企業的畜産とのちがいである。とくに、企業的畜産が比較的顕著にあらわれているのは、市乳地帯における專業的搾乳業、專業的ないし企業的大規模養豚、大規模養鶏などについている²²⁾。これらの経営がいずれも土地所有のきんぱくをほ

注 21) ちなみに、農林省発表の農業生産指数によると、昭和35年を100とすると、昭和39年は畜産総合で173.5、うち肉用牛140.8、ブタ184.8、鶏卵186.2、生乳161.0となっている。

22) 農林省「1965年中間農業センサス結果概要」、なおこの分析については、小宮昌平「『中間農業センサス』の示すもの」、〔経済〕、1965年1月号所収）参照。

とんど受けることなく、流通配合飼料に依存して展開されていることに注目しなければならぬ。このような経営は、たしかに商業的農業の新しい動向をさし示すものにちがいないが、これを小農による畜産と連続させて一般化し、小農による畜産の方向をこのような企業的畜産のなかに求めることは困難のように思われる。このような経営は、往々にして農産加工資本の直接的介入によるものであり、あるいは、外部資本の大量投入にもとづく共同経営によるばあいが少なくないからである。もちろん、これらの経営が農産物市場において与える影響を決して軽視するものではない。これらの経営が当該農産物価格を低めることにより小農による畜産を圧迫しているという側面はとくに重要である。また、畜産物市場は、往々にして地方分散的であり、前近代的取引すら残しているばあいが少なくないが、このばあい、契約取引などにおいて、加工資本の半ば直営的な経営の果す役割は大きい。その意味で、げんざいの畜産のなかに、主として市場を通して資本関係がより深く浸透し、そのことによって資本の農村支配が強められている。

これに対して小農による畜産の動向をみると、どの部門においても多頭羽飼育化の傾向はみられるが、一般的に專業的経営の成立には程遠いように思われる。たとえば、乳牛飼育についていえば、従来の1~2頭飼育が3~4頭飼育に高まったというにすぎない(昭和40年における乳用牛1戸当り平均飼育頭数は3.4頭)のであって、專業的酪農を農民的経営として実現しているばあいはきわめて少ないし、目下のところ、農民的乳牛飼育が專業的酪農をめざして進展しているという方向づけも難しいというほかはない。養豚、養鶏についても同様である。こういわざるをえないのは、畜産のそれぞれの部門における拡大再生産の条件が欠如しているからにほかならない。それにもかかわらず、まがりなりにも多頭羽飼育の方向で除々に進んでいるのは何故か。われわれは、その主たる契機を資本による農村市場の拡大、そのもとにおける商品化の深化の必然性、加えて、従来の米麦を中心とする主穀商品生産の衰退、のなかに見出したい。いうまでもなく、資本による農村市場の拡大は、生活物資、農業用生産資材の両面において進行するが、とくに農業機械飼料などを中心とする生産資材の市場拡大は、政策的テコ入れのもとに強力に押し進められている。こうしたなかで、生活費と農業経営費の両面から圧迫を受けるため、多くの農家は、兼業化ないし脱農家によって、農業から離脱し

てゆくのであるが、残った農家ないし農業生産部門では、農業投資の増大、いかえれば資本集約化の方向をよぎなくされる。このばあい、米麦作は、現段階において資本効率を著るしく低め、加えて全般的な生産減退の傾向にあるからそれ以上の投資は無理であり、いきおいその一つの方向が畜産への投資となってあらわれているといえる。つまり、現段階における畜産の拡大は、それなりにわが国全体としての食糧供給力の増大を意味し、新しい投資によってもたらされているといえるが、とくに小農による畜産についていえば、農業所得率の低下、資本効率の低下という大きな犠牲を伴った集約化によってぎりぎりの市場対応を示しているといえる。同時にそれは、不完全ながら従来の主穀商品生産からの農業転換のひとつの姿であるといえる。しかし、畜産への転換の条件は現段階ではきわめて乏しいというほかはない。そこで、現段階では、主穀生産と新しい畜産とが結合した商品生産として対応するほかはない状態にある。この意味で、このような商品生産を複合的商品生産と呼ぶことができよう。このばあい、個別的商品生産のなかで収入面で主穀生産と畜産とのどちらが優位に立つかということはそれほど重要な問題ではない。いま、農民的畜産のばあいに、これを複合的商品の一部門としてとどまらせている原因を現段階で求めるならば、第1に畜産物に対する需要が畜産の大幅な展開をもたらすほどの大きさ、水準に達していないこと、第2にそのような狭隘な市場のなかで、国内供給量が絶対的に不足し、輸入ものの圧迫がつよいこと、加えて第3に国内における一部の企業的畜産経営の市場圧迫があること、これらを総じて、畜産物価格水準が依然として低いこと、反面、資材価格が騰貴し、その使用量が増大していること、などである。

第3に、畜産とはほぼ同じすじみちで、園芸、果樹作についても同じような特質が指摘できる。このばあい、畜産とことなる点は、企業的経営や共同経営の事例がきわめて少ないということである。それだけに小農的商品生産の現段階的性格がよりはっきり示されているといえよう。

園芸、果樹作の伸長は、最近の耕種部門生産の全般的停滞のなかで、きわだった傾向として一般に指摘されてきた。また、昭和30年以降のこれら青果部門の伸展のなかに主産地化の本格的展開を指摘する見方も少なくなかった。しかし、反面では、この時期における産地の外延的拡大がはげしい変動を伴いながら進行している、という指摘のあったことも無視できな

い^{注23)}。もちろん、園芸、果樹作をめぐる地域の分化がより明確化し、全国的な展開をとげたことについてはこれを積極的に認めなければならない。しかし、これらの部門において專業的商品生産が安定的に成立しつつあるかどうかについては、現段階ではこれを積極的に認めがたい。これを阻止している最大の要因は、青果物価格をはじめとする市場条件の不安定性である。さらに、たとえば、がんらい、きわめて労働集約的である園芸生産は、現段階のような労働力不足の状況のもとで、しかも不安定な市場条件のもとでは、專業化の方向で容易に進行するとみることはできない。さいきんの園芸・果樹作の伸展は、多くのばあい米麦作からの部分的転換を意味しているが、全面的に転換する傾向はいまのところ目立っていない。これは、個別経営内の条件(主として労働力)にもよるが、現在の市場条件のもとではこのような全面的転換が、ただちに部分的過剰生産を招来する危険性が強いからである。したがって、畜産のばあいと同じように、基本的には、複合的商品生産の域をでることができないのである。

以上、畜産と園芸、果樹作の2例についてのべたが、他の部門についてもその基本的性格は共通している。

V. 結 論

資本主義のもとにおいて、商業的農業は、たえず進展する。しかし、その進展の度合は、あるときは急速であり、また、あるときは停滞的とさえ思えるほどにおそい。その進展を規定する基本的な要因は、資本主義の発展段階である。資本主義の成立、発展期には、商業的農業は、正常なすがたで自生的な展開をとげ、逆に資本主義の発展を条件づけた。独占資本主義段階になると、かかる経済法則が基本的に働きつつも、その進展条件は著るしく抑圧され、それにもかかわらず商品化に対する資本の要請はますます強化される。さらに現代資本主義のもとでは農業生産をめぐる国際的分業成立の条件が整わないままに、商品流通(貿易)を通しての分業化を強いられるために、商業的農業は国際的競争下におかれることによって二重の困難性を蒙ることになる。これは、農業生産力の低い国においては市場価格の低落を通してい

注23) 白井 晋「商業的農業の展開」,(大谷省三編「現代日本農業経済論」, p. 163) 参照。

っそうきびしくあらわれる。

わが国の農業は、このような一般的条件のもとで国内経済の矛盾、政策の破綻という苛酷な条件のもとでその商品化をせまられており、げんに進行している。

歴史の教えるところによれば、世界の農業は、それぞれの国において経済恐慌、とりわけ農業恐慌をくぐりぬける過程で、多くの農業生産者の脱落をともないつつも、新しい生産力段階に到達し、商業的農業としての展開をとげてきた。現段階においても、これを近代化のなかに見出そうとする見方が少なくない。しかし、現実を見つめるかぎり、このような近代化の方向を打ちだすことはきわめてむずかしい。もっとも、現段階の農業は、いわば激動期にあるから、この段階の実態から長期的に将来を見通すことはきわめてむずかしいが、これまでの歴史的推移の検討から現段階の激動そのものの意義づけをすることは可能であろう。その限りにおいて、小論では、激動する現段階のなかで危機を見出し、これを商業的農業の側面から複合商品生産として性格づけたわけである。もっとも、いまのところ、その論証はきわめて不十分であるが、その主眼は、米麦を中心とする主穀商品生産の危機のもとで、他の部門への転換の条件のないままにこれを受け入れ、主として資本集約化を基礎に市場対応してゆく小農的商品生産の実態をいいあらわそうとするものである。もちろん、このような商品化の動向は、小農の商品生産のもとではあるていど避けられないところであるが、それが資本による農村市場の拡大政策によって裏うちされ、小農もまた、集約化を基底とする経営規模拡大なしには、農業生産として存立しえないという条件のもとで進行しているところに、現段階的な特質があると思われる。もし、農業内における資本蓄積がこれと併行して進んでいるばあいには、かかる複合的商品生産を農業転換の過渡的形態として意義づけることができるであろうが、農家経済が一般的に悪化している現状のもとでは、そういい切ることはいくらもできない。同時に、かかる商品生産がそれじたいとして安定化ないし定着の条件をもつということもできないのである。これらの点についてのつっこんだ論証は、こんごの実証的分析に待つほかはない。

(1966. 1. 16)

A STUDY ON THE PRESENT TIME CHARACTER OF COMMERCIAL FARMING

By

Sadaichi Yamada

Commercial farming has been progressed consistently after the land revolution in Japan. In the progress of commercialization, the major crop has been rice.

But the commercialization after 1955 have to be distinguished from former time in the next points.

- a) The contents of commodity production have been changed according to the changes of demand for farm products.
- b) The import of farm products have been influenced to the domestic prices of farm products.
- c) The labor migration from rural district to town has been brought about the lack of main labor in farming.

Thus, the rate of increasing of total agricultural production has been slow down since 1960. But, we can point out the two groups of production. One is the decreasing group such as wheat and bean. Another is the increasing group such as flowed milk, meat, and eggs, fruits and vegetables.

Even in the increasing group, the specialization of producing has not been progressed favorably. The character of commercial farming in the present stage is compound farming. This is a type of farming in the stage of stagnancy of agriculture in Japan. We have to study the next points to approach the causes of the stagnancy.

- i) The food problem (especially surplus problem) in the world.
- ii) The influences of free trade in the present stage.
- iii) The difference of agricultural productivity between the advanced countries and the developing countries.
- iv) The mutual influence between the agricultural products and the other commodities in the balance of trade.